

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

【設定日】 2014年8月22日

【決算日】 原則3月、6月、9月、12月の各13日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	10,410円
純資産総額	78.49億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1か月間	-0.63%
過去3か月間	3.71%
過去6か月間	13.60%
過去1年間	23.36%
過去3年間	-
過去5年間	-
設定来	21.95%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2014/08/22～2017/07/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2016年06月	0円
2016年09月	0円
2016年12月	0円
2017年03月	0円
2017年06月	150円
設定来累計	1,740円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

業種別構成比率

業種	純資産比
ヘルスケア	34.6%
資本財・サービス	18.1%
生活必需品	15.6%
金融	14.0%
一般消費財・サービス	6.3%
情報技術	5.7%
素材	4.7%

構成比率

	純資産比
株式	99.02%
コール・ローン等	0.98%

組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 NESTLE SA-REGISTERED-B	スイス・フラン	スイス	生活必需品	15.6%
2 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	13.6%
3 NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	13.1%
4 PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	スイス	金融	5.6%
5 UBS GROUP AG	スイス・フラン	スイス	金融	5.2%
6 ABB LTD	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	4.3%
7 CIE FINANC RICHEMONT-A	スイス・フラン	スイス	一般消費財・サービス	4.1%
8 GEBERIT AG-REG	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	4.0%
9 LONZA GROUP AG-REG	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	3.8%
10 SWISS RE LTD	スイス・フラン	スイス	金融	3.2%
組入銘柄数				30銘柄

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

組入上位10銘柄の紹介

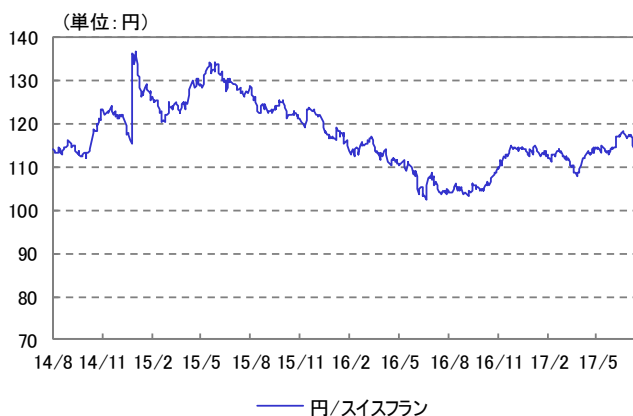
組入銘柄	銘柄紹介
1 NESTLE SA-REGISTERED-B (ネスレ)	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。製品は、ミルク、チョコレート、菓子類、飲料水、コーヒー、クリーム、調味料、ペットフードなど。
2 ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN (ロシュ・ホールディング)	製薬会社。心血管疾患、伝染病、自己免疫疾患、呼吸器疾患、皮膚病、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの疾病を対象とする処方薬を開発、製造する。
3 NOVARTIS AG-REG SHS (ノバルティス)	医薬品会社。医薬品および消費者用ヘルスケア商品を製造。医薬品の分野は、心血管疾患、呼吸器疾患、感染症、腫瘍、神経系疾患、移植、皮膚病、胃腸系疾患、泌尿器系疾患、関節炎など。また、診断薬およびワクチン、視力関連、動物用ヘルス商品なども製造する。
4 PARTNERS GROUP HOLDING AG (パートナーズ・グループ・ホールディング)	グローバルに展開するプライベート市場資産管理会社。非公開株式、私募債、非公開不動産、プライベート・インフラなどを対象とする。機関投資家、プライベートバンク、その他金融機関などグローバルの顧客を対象に、さまざまなファンド、仕組商品、カスタマイズされたポートフォリオの管理を手掛ける。
5 UBS GROUP AG (ユービーエス)	金融サービス会社。個人、法人、機関投資家向けに金融サービスを提供する。投資銀行業務、小売銀行業務、法人・機関投資家向け銀行業務、総合的な資産運用計画および資産運用サービスのほか、ファンド管理、第三者ファンド運用などの証券サービスも手掛ける。
6 ABB LTD (ABB)	電力・自動化テクノロジー会社。事業分野は、発電、電力システム、オートメーション製品、工程自動化、ロボット工学など。
7 CIE FINANC RICHEMONT-A (フィナンシエール・リシュモン)	持株会社。子会社を通して、高級な宝石類、腕時計、皮製品、筆記具、男女衣料品の製造・販売を手掛ける。
8 GEBERIT AG-REG (ギーベリツ)	水道管と接合部品のメーカー。商業、住宅建設市場向けの水道管装置や、有視貯水槽およびその他衛生システムなどの排水・水洗システムを手掛ける。ドイツ、イタリア、スイス、オーストリア、オランダ、フランス、ベルギーで製品を販売する。
9 LONZA GROUP AG-REG (ロンザ・グループ)	有機化学薬品、殺菌剤、活性剤、バイオ製品などのメーカー。カスタマイズされた化学品の製造および発酵加工に従事。生命科学、医薬、食品加工、農産品メーカーなどに向けた製造施設を欧州、米国、中国に所有する。
10 SWISS RE LTD (スイス再保険)	再保険会社。保険や保険連動型金融市場商品を提供する。自動車、賠償、傷害、エンジニアリング、海上、航空、生命、健康などの各種保険を取り扱う。自社および他社向けの債券・株式投資管理も提供する。

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として運用委託会社からの情報を基に弊社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。
 ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
 ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

<ご参考>

スイスフラン 為替レート

2014/08/22~2017/07/31



	円/スイスフラン
2017年6月30日	117.06
2017年7月31日	114.09
スイスフラン騰落率	-2.54%

※ スイスフラン騰落率がプラスの場合は円安スイスフラン高、マイナスの場合は円高スイスフラン安となります。

出所：Bloomberg

主要株式指数

2014/08/22~2017/07/31



	スイスパフォーマンス指数
2017年6月30日	10,128.34
2017年7月31日	10,310.53
騰落率	1.80%

※ 休日の場合は直近の指数値を表示しております。
 ※ 上記指数はベンチマークではありません。

出所：Bloomberg



りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

ファンドマネージャーコメント

○先月の市場動向

7月のスイス株式市場（SPI 指数）は、1.80%（現地通貨ベース）の上昇となりました。

月初は、米国で発表された経済指標が総じて良好な内容となったことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策の縮小を示唆したこと等の材料が交錯する中、もみ合いとなりました。その後は、イエレン FRB（米連邦準備理事会）議長が議会証言において、追加利上げについて慎重に判断する姿勢を示したことや、米国の消費者物価指数が弱含んだこと等を受け、FRB が追加利上げに関し、より一層慎重に判断するとの見方が広がり、米国で主要株価指数が史上最高値を更新する中、スイス株式市場は上昇しました。月後半には、米政権運営の不安定さや、独自動車大手のカルテル等が報道され、欧米の株式市場が下落する中、やや売られる展開となりました。月末にかけては、ECB による根強い量的金融緩和縮小観測等を背景に為替市場でユーロが上昇する中、スイスフランが対ユーロで下落したこと等を好感し、スイス株式市場は再び上昇しました。

為替市場では対ドル、対円でスイスフランが下落しました。

○先月の運用状況

7月は、当月に株式を新規公開したスマートメーター（次世代電力計）会社ランディス・ギアを新規に購入しました。同社は、今後更なる拡大が予想されるスマートグリッド（次世代送電網）に関連するスマートメーター製造の世界最大手です。

当ファンドの騰落率は、スイスフランが対円で下落したこと等から-0.63%下落しました。

○今後の見通し

スイス企業の好調な業績を背景に、スイス株式市場は、欧州株式市場やグローバル株式市場を年初来でアウトパフォームしています。経済指標面でも、8月上旬に発表になったスイス製造業 PMI 指数が市場予想を上回りました。4-6 月期の業績発表は概ね良好です。多くの企業が事前予想を上回る業績を発表し、中には、今後の業績予想を大きく上方修正した企業も散見されます。今後もスイス企業の好業績を予想しており、スイス株式について引き続き強気の見通しを維持しています。

特定の分野で世界 No.1 のスイス企業の中長期的な潜在成長力、過小評価されている業績や株価等を考慮すると、スイス株式市場の上値余地は大きいと判断しています。引き続き、各中央銀行の金融政策や、各国のマクロ経済動向には注視しつつ、個別企業のボトムアップ分析に注力し運用を行います。

（運用委託先からの情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

Ⅰ ファンドの特色

- 1 スイス株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
 - スイス株式等の運用指図に関する権限を「ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー」に委託します。
- 2 主に安定した企業基盤があり、特定の分野で世界No.1のリーディングカンパニーへ集中投資します。
 - 世界No.1のリーディングカンパニーとは、「ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエー」による調査・分析の結果、特定の分野で売上高等がトップシェアを有すると認められる企業を指します。
- 3 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 原則、年4回決算を行い、基準価額に応じた分配を目指します。
 - 決算日は、原則3、6、9、12月の各13日。当該日が休業日の場合は翌営業日とします。
 - 各決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算日の前営業日の基準価額	目標分配金額
10,500円未満	基準価額水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円以上で、基準価額水準等を勘案して決定

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 必ず分配を行うものではありません。

Ⅰ 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

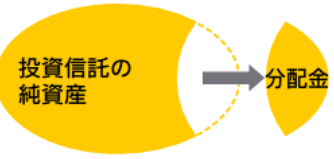
詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

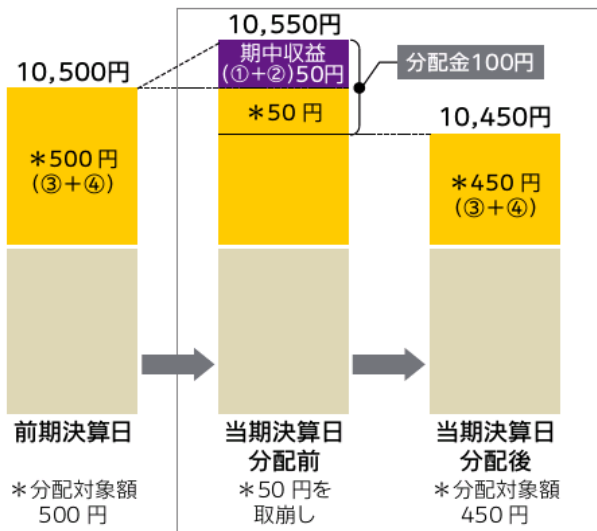


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

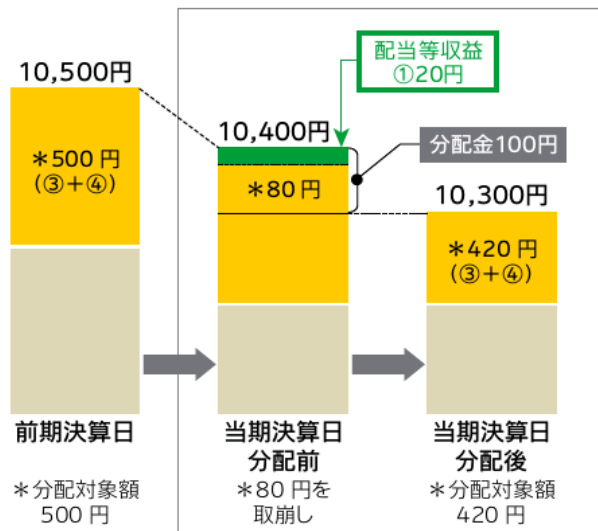
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



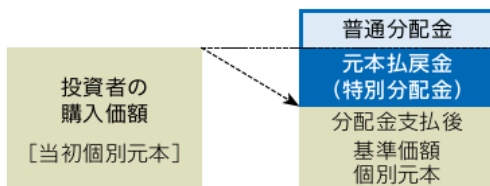
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

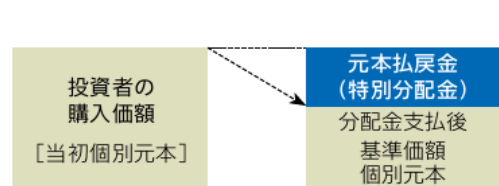
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	スイス証券取引所の休業日においては、お申込みの受付ができません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成31年6月13日まで（設定日 平成26年8月22日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則3月、6月、9月、12月の各13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年4回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年6月、12月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8144% (税抜1.68%) を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.90% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.73% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.05% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 委託会社の報酬には、運用指図に関する権限を委託したユニオンバンクグループ・ユービーシー・エスエーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬額は、当ファンドの信託財産に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.50%を乗じた額とします。[ファンドの運用の対価]	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00756% (税抜0.007%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

● 委託会社・その他の関係法人

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号) 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	株式会社りそな銀行 登録金融機関(近畿財務局長(登金)第3号) / 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関(関東財務局長(登金)第593号) / 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関(近畿財務局長(登金)第7号) / 加入協会 日本証券業協会

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。ただし、登録金融機関の仲介で金融商品取引業者からご購入いただいた場合は、この限りではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。